

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 108-0023

住 所 東京都港区芝浦三丁目1番21号

氏 名 株式会社ファミリーマート

代表取締役社長 細見 研介

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ファミリーマート		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 多摩区登戸285-1 (川崎登戸店)		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	5,749 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。</p> <p><a href="https://www.family.co.jp/company/eco">https://www.family.co.jp/company/eco</a></p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

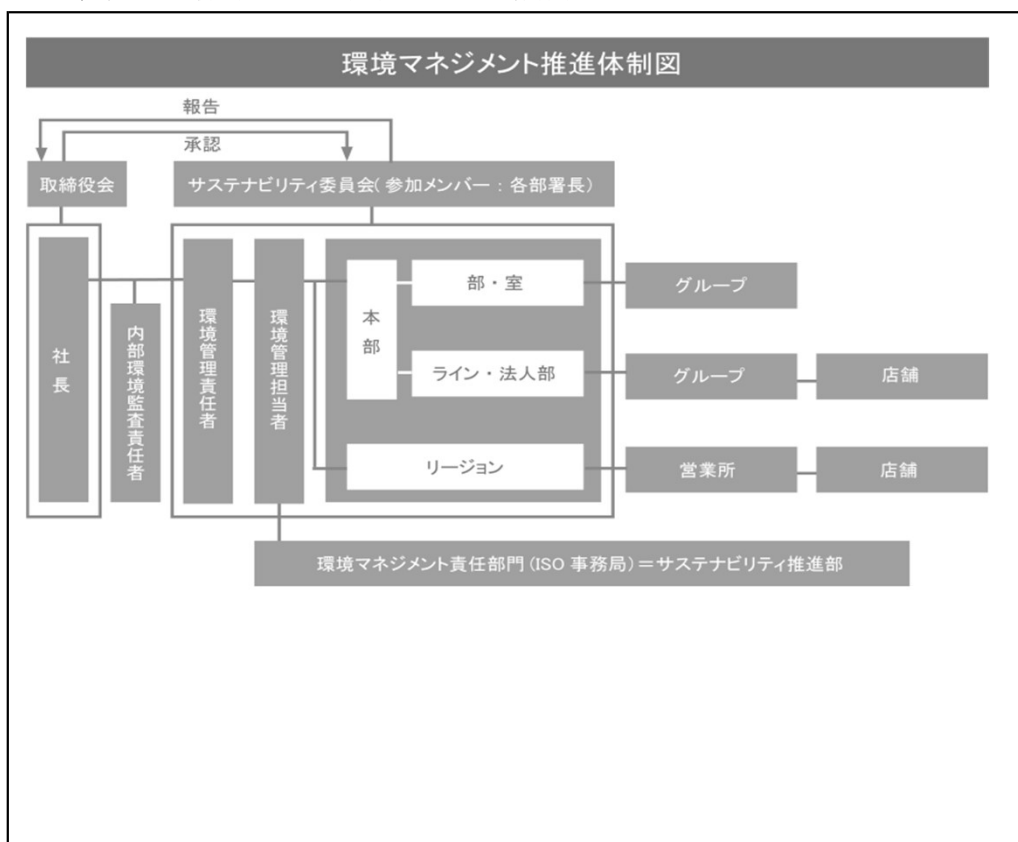
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体基本方針  
 ISO 14001 の環境マネジメントシステムに基き、次の3つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。  
 (1) 地球温暖化対策に関する取組を積極的に行い、継続的に対策を推進する。  
 (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。  
 (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスへの社会への提供を行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (P D C A サイクル) を行うための方針

「ファミマecoビジョン2050」達成に向け、温室効果ガス削減目標を設定し (Plan)、省エネ機器導入や配送効率化などの対策を実行します (Do)。その進捗を評価し (Check)、結果に基づき計画や施策を見直し改善します (Action)。このサイクルを継続し、環境パフォーマンス向上と目標達成を図ります。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 11,116 (調) 11,116		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 10,207 (調) 10,207		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 909 (調) 909		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 8.2 % (調) 8.2 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	14,884 11,510	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	10,207 10,207	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	31.4 % 11.3 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

店舗設備(販売什器等)については標準化されているため、温室効果ガスの排出量に大きな差異はなく、業務拡大による店舗数増加の可能性も鑑み、総排出量を年度の月末店舗数の平均値で割った1店舗あたりの排出量を原単位として設定いたしました。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 推進体制の整備 事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組む。 (2) 新設、更新等における措置 新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図る。 (3) 適正運用管理 店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によりエネルギーの削減を目指す。 (4) その他 全社員に対して、eラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施し、意識の啓発を図る。 (5) 再生可能エネルギー 太陽光発電設備による再生可能エネルギー(電力)の供給を行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量		年度平均店舗数		原 単 位 等 の 単 位		k1/店舗数
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
エ	ネ	33.61				32.796
消	ル					
費	ギ					
等	一					
	位					
	値					
活	の	171.0				170.0
動	値					
量						
の						
値						
エ	ネ		%	%	%	2.4 %
消	ル					
費	ギ					
等	一					
	位					
	率					
	削					
	減					
	率					

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量		年度平均店舗数		原 単 位 等 の 単 位		
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排	出					
量	原					
等	単					
	位					
	値					
活	の					
動	値					
量						
の						
値						
排	出		%	%	%	%
量	原					
等	単					
	位					
	率					
	削					
	減					
	率					

(3) 目標設定に関する説明

店舗設備(販売什器等)については標準化されているため、温室効果ガスの排出量に大きな差異はなく、業務拡大による店舗数増加の可能性も鑑み、総排出量を年度の月末店舗数の平均値で割った1店舗あたりの排出量を原単位として設定いたしました。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	5,749 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	11,116 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	171			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
株式会社ファミリーマート	市内ファミリーマート171店(別紙参照)	11,116			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)推進体制の整備 事務所・店舗とも責任者のもとに、目標進捗を確認し、削減に向けて取り組む。 (2)新設、更新等における措置 新店、改装店舗に対して、総合熱利用システムや店内照明調光システムなどの、省エネ機器の導入を中心として、排出量の削減を図る。 (3)適正運用管理 店舗の定期的什器フィルター清掃実施など、店舗運営改善によりエネルギーの削減を目指す。 (4)その他 全社員に対して、e-ラーニングによる環境教育の実施。店舗ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を年3回実施し、意識の啓発を図る。 (5)再生可能エネルギー 太陽光発電設備による再生可能エネルギー(電力)の供給を行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太 陽 光	107	65,746	65,746	平成25年
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料：)				
その他（）				
その他（）				
合 計	107	65,746	65,746	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	25,792,876 kWh	kWh	kWh	kWh	25,019,090 kWh
再エネ電源等	1,289,644 kWh	kWh	kWh	kWh	1,250,955 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.408

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

電力エネルギー消費量を削減しつつ再エネ電源等を維持し、再エネ電源比率を上げる。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	太陽光発電等の再生可能エネルギー源等の導入を促進する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年及び2050年に向けた中長期目標として「ファミマecoビジョン2050」を策定しています。「温室効果ガス(CO2排出量)の削減」では、店舗運営に伴うCO2排出量について、2013年度比で2030年までに50%削減、2050年までに100%削減を目指しています。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年及び2050年に向けた中長期目標として「ファミマecoビジョン2050」を策定しています。「温室効果ガス(CO2排出量)の削減」では、店舗運営に伴うCO2排出量について、2013年度比で2030年までに50%削減、2050年までに100%削減を目指しています。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	SBTにより認定された温室効果ガス削減の目標 Scope1+2：2030年までに2018年比で30%削減 Scope3：2030年までに2018年比で15%削減			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>目標年度までの計画</p>	<p>廃棄物の抑制、分別、リサイクル化の推進を行う。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	